

・当初交付申請
 ・変更交付申請
 ・実績報告
 それぞれ様式があります。
 申請指示の際に送付する様式を使用してください。

様式第1号

文 書 番 号
 令和 年 月 日

島 根 県 知 事 様

法人住所
 法人名
 法人代表者名

令和●年度島根県軽費老人ホーム利用料支援等
 補助金交付申請書

この県費補助金として次の金額を交付されたいので関係書類を添えて申請します。

1. 補助金申請額 金 円 (1)+(2)+(3)
- (1) 利用料支援補助金 金 円
- (2) 機能維持・向上加算 金 円
- (3) 処遇改善加算 金 円
2. 利用料支援補助金所要額調書（別紙1のとおり）
3. 利用料支援補助金所要額内訳書（別紙2のとおり）
 （別紙2添付書類）
 - ① 令和●年度収支予算書 （現年度予算）
 - ② 運営規程・料金表等
 （現年の利用料の額を明らかにすることができるもの）
 - ③ 階層認定毎の入所者名簿一覧表（当該年度の 月 日現在）
 （入所要件、事情を記入したもの）
4. 機能維持・向上加算の算定内訳書（別紙3のとおり）
 （別紙3添付書類）
 - ①【第1表】機能維持・向上支援計画書（1）
 - ②【第2表】機能維持・向上支援計画書（2）
 - ③【第3表】サービス担当者会議の要点
5. 施設名

・当初交付申請
 ・変更交付申請
 ・実績報告
 それぞれ様式があります。
 申請指示の際に送付する様式を使用してください。

別紙 1 (様式 1 号)

利用料支援補助金所要額調査書

施設名					(単位：円)		
総事業費 (A)	利用料の 対象経費 (B)	利用料の 基準額 (C)	入所者からの 徴収予定額 (D)	利用料の 減免予定額 (E) [(B)又は(C)]-(D)	処遇改善加算 の額 (F)	機能維持・向上 加算の額 (G)	補助金所要額 (H) (E)+(F)+(G)

(注)

1. (A) 欄は、別紙 2 (1)「軽費老人ホーム支出額内訳」の「総事業費の合計額」を記入すること。
2. (B) 欄は、別紙 2 (1)「軽費老人ホーム支出額内訳」の「左のうち利用料の対象経費の合計額」を記入すること。
3. (C), (D) 欄には、別紙 2 (3)「利用料納付額及び利用料基準額内訳」の「利用料基準額」、「入所者からの徴収予定額」欄の合計額をそれぞれ記入すること。
4. (E) 欄は、(B) 又は (C) 欄の額のいずれか少ない方の額から (D) 欄の額を控除した額を記入すること。
5. (F) 欄は、別紙 2 (7) の①の額を記入すること。
6. (G) 欄は、別紙 3 (2) の合計欄の額を記入すること。
7. (H) 欄は、(E) 欄、(F) 欄及び (G) 欄の合計額を記入すること。ただし、(E) 欄の千円未満は切り捨てること。

別紙2(様式1号・様式2号・様式3号)

補助金所要額(精算額)内訳書

(1) 軽費老人ホーム支出額内訳

施設名	千円(※3)		
区分	総事業費	左のうち事務費対象経費	備考
[事務費支出] 職員給料手当 職員給料 職員手当 賃金 法定福利費 厚生経費 旅費 一般物品費 固定資産物品費 印刷製本費 光熱水費 燃料費 会議費 修繕費 業務委託費 役務費 借料損料 各所修繕費 雑費 小計	0	※4	
[事業費支出] 給食費 保健衛生費 被服費 教養娯楽費 日用品費 光熱水費 燃料費 器具什器 葬祭費 雑費 小計	0	※4 ※4	
[繰入金支出] 本部会計繰入金支出		※4	
[引当金繰入] 人件費引当金繰入 修繕引当金繰入 備品購入引当金繰入		※4 ※4 ※4	
合 計	0	0	
	※1別紙1の(A)	※2別紙1の(B)	

別紙2(2) 階層別・月別利用人員内訳

(施設名)

(ア) 平成19年10月1日以降の入所者分

階層の区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
I													0
II													0
III													0
IV													0
V													0
VI													0
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注)各月の利用人数は各月初日の実利用人員を記入すること。(ただし、事業開始後3ヶ月を経過した日の属する月の分までは、30日又は当該月の実日数で除した人員によること。)

(イ) 平成3年7月1日から平成19年9月30日以前の入所者分

階層の区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
1													0
2													0
3													0
4													0
5													0
6													0
7													0
8													0
9													0
10													0
11													0
12													0
13													0
14													0
15													0
16													0
17													0
18													0
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注)各月の利用人数は各月初日の実利用人員を記入すること。(ただし、事業開始後3ヶ月を経過した日の属する月の分までは、30日又は当該月の実日数で除した人員によること。)

(ウ) 平成3年6月30日以前の入所者分

階層の区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
A													0
計													

(注)各月の利用人数は各月初日の実利用人員を記入すること。(ただし、事業開始後3ヶ月を経過した日の属する月の分までは、30日又は当該月の実日数で除した人員によること。)

(注)B、C階層について、該当があれば適宜、追加してください。

(注)該当者がいない場合は、(ウ)は省略できる。

(エ) (ア)～(ウ)の合計

階層の区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
(ア) I～VI													0
(イ) 1～18													0
(ウ) A～C													0
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

別紙2(2) 階層別・月別利用人員内訳

(施設名)

(ア) 平成19年10月1日以降の入所者分

階層の区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
I													0
II													0
III													0
IV													0
V													0
VI													0
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注)各月の利用人数は各月初日の実利用人員を記入すること。(ただし、事業開始後3ヶ月を経過した日の属する月の分までは、30日又は当該月の実日数で除した人員によること。)

(イ) 平成3年7月1日から平成19年9月30日以前の入所者分

階層の区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
1													0
2													0
3													0
4													0
5													0
6													0
7													0
8													0
9													0
10													0
11													0
12													0
13													0
14													0
15													0
16													0
17													0
18													0
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注)各月の利用人数は各月初日の実利用人員を記入すること。(ただし、事業開始後3ヶ月を経過した日の属する月の分までは、30日又は当該月の実日数で除した人員によること。)

(ウ) 平成3年6月30日以前の入所者分

階層の区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
A													0
計													

(注)各月の利用人数は各月初日の実利用人員を記入すること。(ただし、事業開始後3ヶ月を経過した日の属する月の分までは、30日又は当該月の実日数で除した人員によること。)

(注)B、C階層について、該当があれば適宜、追加してください。

(注)該当者がいない場合は、(ウ)は省略できる。

(エ) (ア)～(ウ)の合計

階層の区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
(ア) I～VI													0
(イ) 1～18													0
(ウ) A～C													0
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

別紙2(3) 利用料納付額及び利用料基準額内訳

①一般入所分

(施設名)

		定員	人	設置年度	
利用料	①	積算根拠※1	+		
加	入所者処遇特別加算費②	積算根拠※2	円の範囲内の額/定員×12		
算	入所者サービス向上費③	0	積算根拠※3	階級	0 %
合 計(月額) ①+②+③		0	適用期間	令和 年 月 日～令和 年 月 日	

※積算根拠1は、島根県経費老人ホーム利用料等取扱基準(以下「県取扱基準」という。)2(1)を参照し、該当の項目を選択すること。

※積算根拠2は、県取扱基準2(3)7を参照し、別紙2(6)により算定のうえ、該当の項目を選択すること。

※積算根拠3は、県取扱基準2(3)4を参照し、別紙2(5)により算定のうえ、該当の項目を選択すること。

②入所者の状況

(ア) 平成19年10月1日以降の入所者分

(円)

階層区分	階層区分別 利用人員	利用料等納付 (予定)額	利用料基準額		利用料本人 徴収(予定)額	利用料本人 徴収単価	備考
			単価区分	金 額			
I a							
I							
II							
III							
IV							
V							
VI							
合計	0	0		0	0		

※単価は、①のとおりである。

※夫婦で入居する場合、夫婦の収入及び必要経費を合算し、合計額の2分の1を個々の対象収入とし、その額が100万円以下の場合はI aとし、30%減額した額(7,000円)とする。

(イ) 平成3年7月1日から平成19年9月30日以前の入所者分

階層区分	階層区分別 利用人員	利用料等納付 (予定)額	利用料基準額		利用料本人 徴収(予定)額	利用料本人 徴収単価	備考
			単価区分	金 額			
1 a							
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計	0	0		0	0		

※単価は、①のとおりである。

※夫婦で入居する場合、夫婦の収入及び必要経費を合算し、合計額の2分の1を個々の対象収入とし、その額が100万円以下の場合は1 aとし、30%減額した額(7,000円)とする。

(ウ) 平成3年6月30日以前の入所者

階層区分	階層区分別 利用人員	利用料等納付 (予定)額	利用料基準額		利用料本人 徴収(予定)額	利用料本人 徴収単価	備考
			単価区分	金 額			
A階層							
合計	0	0		0	0		

※単価は、(ア)単価積算内訳のとおりである。

※(ウ)、(エ)は該当がない場合は、省略できる。

(エ)一般入所分 計

階層の区分	単価区分別 利用人員	利用料等納付 (予定)額	利用料基準額		利用料本人 徴収(予定)額	利用料本人 徴収単価	備考
			単価区分	金 額			
(ア) I～VI	0	0		0	0		
(イ) 1～18	0	0		0	0		
(ウ) A～C	0	0		0	0		
計	0	0		0	0		0

注)一般入所分だけの施設は、別紙1に記載した金額と差異がないように内容を確認すること。

別紙2(3) 利用料納付額及び利用料基準額内訳

①特定施設入居者生活介護の利用者分

(施設名)

		定員	人	設置年度	
利用料	①	積算根拠※1	+		
加	入所者処遇特別加算費②	積算根拠※2	円の範囲内の額/定員×12		
算	入所者サービス向上費③	0	積算根拠※3	階級	0 %
合 計(月額)	①+②+③	0	適用期間	令和 年 月 日～令和 年 月 日	

※積算根拠1は、鳥根県経費老人ホーム利用料等取扱基準(以下「県取扱基準」という。)2(1)を参照し、該当の項目を選択すること。

※積算根拠2は、県取扱基準2(3)7を参照し、別紙2(6)により算定のうえ、該当の項目を選択すること。

※積算根拠3は、県取扱基準2(3)4を参照し、別紙2(5)により算定のうえ、該当の項目を選択すること。

②入所者の状況

(ア) 平成19年10月1日以降入所者分

(円)

階層区分	階層区分別 利用人員	利用料等納付 (予定)額	利用料基準額		利用料本人 徴収(予定)額	利用料本人 徴収単価	備考
			単価区分	金 額			
I a							
I							
II							
III							
IV							
V							
VI							
合計	0	0		0	0		

※単価は、①のとおりである。

※夫婦で入居する場合、夫婦の収入及び必要経費を合算し、合計額の2分の1を個々の対象収入とし、その額が100万円以下の場合はI aとし、30%減額した額(7,000円)とする。

(イ) 平成3年7月1日から平成19年9月30日以前の入所者分

階層区分	階層区分別 利用人員	利用料等納付 (予定)額	利用料基準額		利用料本人 徴収(予定)額	利用料本人 徴収単価	備考
			単価区分	金 額			
1a							
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計	0	0		0	0		

※単価は、①のとおりである。

※夫婦で入居する場合、夫婦の収入及び必要経費を合算し、合計額の2分の1を個々の対象収入とし、その額が100万円以下の場合は1aとし、30%減額した額(7,000円)とする。

(ウ) 平成3年6月30日以前の入所者

階層区分	階層区分別 利用人員	利用料等納付 (予定)額	利用料基準額		利用料本人 徴収(予定)額	利用料本人 徴収単価	備考
			単価区分	金 額			
A階層							
合計	0	0		0	0		

※単価は、(ア)単価積算内訳のとおりである。

※(ウ)は該当がない場合は、省略できる。

(エ) 特定施設入居者生活介護の利用者分 計

階層の区分	階層区分別 利用人員	利用料等納付 (予定)額	利用料基準額		利用料本人 徴収(予定)額	利用料本人 徴収単価	備考
			単価区分	金 額			
(ア) I～VI	0	0		0	0		
(イ) 1～18	0	0		0	0		
(ウ) A～C	0	0		0	0		
計	0	0		0	0		

注) 特定施設入居者生活介護の利用者分だけの施設は、別紙1に記載した金額と差異がないように内容を確認すること。

別紙2(3) 利用料納付額及び利用料基準額内訳 一般利用と特定施設入居者生活介護の利用者 合計

一般 計(再掲)	0	0		0	0		
特定 計(再掲)	0	0		0	0		
合計	0	0		0	0		

※合計は、別紙1に記載した金額と差異がないように内容を確認すること。

別紙2(4)職員の状況
(施設名)

(令和 年 月 日現在)

区分	職 員 数 (現 員)		
	専任	兼任	計

別紙2(5) 1施設当たり職員平均勤続年数算定表
一般入所分

施 設 名				施設所在地			備 考
施設の区分				設定年月日	年 月 日		
年数等 区分	現に勤務する施設の状況			その他の社会福 祉施設における 勤続年数	職員総勤続年数	職員平均勤続年数	
	職員数	職種	勤続年数				
氏名	(a)		(b)	(c)	(b)+(c)=(d)	(d)/(a)=(e)	
	0 人		年 月	年 月	0 年 0 月		
			年 月	年 月	0 年 0 月		
			年 月	年 月	0 年 0 月		
			年 月	年 月	0 年 0 月		
			年 月	年 月	0 年 0 月		
			年 月	年 月	0 年 0 月		
			年 月	年 月	0 年 0 月		
			年 月	年 月	0 年 0 月		
			年 月	年 月	0 年 0 月		
			年 月	年 月	0 年 0 月		
計			0 年 0 月	0 年 0 月	0 年 0 月	#DIV/0! 年	

注1 施設の区分欄は、(e)欄の結果を、島根県軽費老人ホーム利用料等取扱基準2(3)イを参照して区分Ⅰ～Ⅳを決定し、該当の区分を選択すること。

2 (b)欄、(c)欄、(d)欄の勤続年数は、年月数まで算出する。

3 また、(e)欄の算定は、総月数を12月で割り、年数と月数に分け、月数については、6ヶ月以上の端数は1年とし、6ヶ月未満の端数は切り捨て、整数年とすること。

4 個々の職員の勤続年数の算定は、年度当初における事務費の支弁単価設定の際に行い、原則、各年度4月1日現在又は開設時により算出すること
なお、1ヶ月未満の日数についてはこれを1月とする。(ただし、当該年度4月1日採用者については0月とする。)

5 (c)欄の算定で、2以上の施設に勤務した場合、個々の日数までを合算し、上記の4なお書きにより算出すること。

別紙2(5) 1施設当たり職員平均勤続年数算定表
特定施設入居者生活介護の利用者分

特定施設入居者生活介護の利用者				施設所在地		年 月 日		備 考
施設名				設定年月日				
施設の区分	現に勤務する施設の状況			その他の社会福祉施設における勤続年数	職員総勤続年数	1施設当たり職員平均勤続年数		
年数等区分	職員数	職種	勤続年数			(d)/(a)=(e)		
氏名	(a)		(b)	(c)	(b)+(c)=(d)			
	0 人		年 月	年 月	0 年 0 月			
			年 月	年 月	0 年 0 月			
			年 月	年 月	0 年 0 月			
			年 月	年 月	0 年 0 月			
			年 月	年 月	0 年 0 月			
			年 月	年 月	0 年 0 月			
			年 月	年 月	0 年 0 月			
			年 月	年 月	0 年 0 月			
			年 月	年 月	0 年 0 月			
			年 月	年 月	0 年 0 月			
計			0 年 0 月	0 年 0 月	0 年 0 月	#DIV/0!	年	

注1 施設の区分欄は、(e)欄の結果を、島根県軽費老人ホーム利用料等取扱基準2(3)イを参照して区分Ⅰ～Ⅳを決定し、該当の区分を選択すること。

2 (b)欄、(c)欄、(d)欄の勤続年数は、年月数まで算出する。

3 また、(e)欄の算定は、総月数を12月で割り、年数と月数に分け、月数については、6ヶ月以上の端数は1年とし、6ヶ月未満の端数は切り捨て、整数年とすること。

4 個々の職員の勤続年数の算定は、年度当初における事務費の支弁単価設定の際に行い、原則、各年度4月1日現在又は開設時により算出すること
なお、1ヶ月未満の日数についてはこれを1月とする。(ただし、当該年度4月1日採用者については0月とする。)

5 (c)欄の算定で、2以上の施設に勤務した場合、個々の日数までを合算し、上記の4なお書きにより算出すること。

別紙2(6)入所者処遇特別加算

入所者処遇特別加算費の申請・変更・実績について

令和 年 月 日現在
施設名

氏 名	年 齢 (歳)	雇用契約期間	労働時間 (時間)	年当たりの 加算額(円)	業務内容	備 考
		年 月 日 ～ 年 月 日				
		年 月 日 ～ 年 月 日				
計						

注1. 特定求職者雇用開発助成金(特定就職困難者雇用開発助成金)等の雇用に関する助成を受けている施設でその補助対象職員は対象外とすること。

注2. 備考欄には、高齢者・身体障害者・知的障害者等の区分を記載し、施設との雇用契約関係が分かるように雇用通知書等を添付すること。

注3. 高齢者については当該年度の4月1日現在または、その年度途中で雇用する場合は、その雇用する時点において原則として満60歳以上65歳未満の者とする。

注4. 年当たりの加算額は、以下を参照の上、記載すること。

- (1) 400時間以上 435,000円
- (2) 800時間以上 726,000円
- (3) 1200時間以上 1,016,000円

注5. 業務内容については、以下を参照の上、記載すること。

- (1) 入所者との話し相手、相談相手
- (2) 身の回りの世話
- (3) 通院、買い物、散歩の付き添い
- (4) クラブ活動の指導
- (5) 給食のあとかたづけ
- (6) 喫食の介助
- (7) 洗濯、清掃等の業務
- (8) その他高齢者等に適した業務

注6. その他、加算の効果、必要性等を添付すること。

入所者処遇特別加算月別雇用時間内訳表の申請・変更申請・実績について

氏 名	時間	時間	時間	時間	計
4月					0 時間
5月					0 時間
6月					0 時間
7月					0 時間
8月					0 時間
9月					0 時間
10月					0 時間
11月					0 時間
12月					0 時間
1月					0 時間
2月					0 時間
3月					0 時間
計	0	0	0	0	0

軽費老人ホーム処遇改善 計画書 (令和 7 年度)

処遇改善加算

① 令和 7 年度処遇改善加算の額 (②オまたは③のいずれか少ない方の額)	0	円
② 補助上限額	0	円
ア 介護職員・生活相談員の常勤換算数(1年の合計)		
イ アに9,000円を乗じた額	0	円
ウ (サービス提供に要する基本額(一般入所者)＋入居者サービス向上費)×1.77%×年間利用人員数(一般入所分)	0	円
エ 「介護人材確保・職場環境改善等事業」を踏まえた増額分(アに4500円を乗じた額)(令和7年度限り)	0	円
オ イ、ウ、エの合計額	0	
③ 実際の賃金改善額		円

【記入上の注意】

- ・ 額については、当初交付申請、変更交付申請の際は見込額を、実績報告の際は実績額を記入すること。
- ・ ② i) の常勤換算数は、1ヶ月の介護職員・生活相談員の常勤換算数の合計を小数点第2位で切り捨て、各月分を足しあわせた数を記入すること。
- ・ (1)③には、処遇改善加算による賃金改善を行った場合の法定福利費等の事業主負担の増加分を含めることができる。

以下の点を確認し、全ての項目にチェックして下さい。

確認項目	証明する資料の例
☐ 加算相当額を適切に配分するための賃金改善ルールを定めました。	就業規則、給与規程
☐ 処遇改善加算として給付される額は、職員の賃金改善のために全額支出します。	給与明細
☐ 加算対象となる職員の勤務体制を確認しました。	勤務体制表
☐ 労働基準法、労働災害補償保険法、最低賃金法、労働安全衛生法、雇用保険法その他の労働に関する法令に違反し、罰金以上の刑に処せられていません。	—
☐ 労働保険料の納付が適正に行われています。	労働保険関係成立届、確定保険料申告書
☐ 本計画書の内容を雇用する全ての職員に対して周知しました。	会議録、周知文書

※ 各証明資料は、県からの求めがあった場合には、速やかに提出すること。

※ 本表への虚偽記載の他、処遇改善加算の請求に関して不正があった場合は、補助金の返還となる場合がある。

計画書の記載内容に虚偽がないことを証明するとともに、記載内容を証明する資料を適切に保管していることを誓約します。

令和 年 月 日

法人名

代表者 職名

氏名

軽費老人ホーム処遇改善加算 **〈計画書〉**

○令和7年度介護職員・生活相談員の常勤換算数

氏名	職名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間平均
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

○令和7年度における実際の賃金改善額

(単位:円)

氏名	職名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計額
														0
														0
														0
														0
														0
														0
														0
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

○職場環境改善経費に充てた金額(上限額は別紙2(7)②エで算出した額とする。)

賃金改善額	0	円
職場環境改善経費		円
賃金改善額との合計額	0	円

○「介護人材確保・職場環境改善等事業」を踏まえた対応について

・ 実施状況(該当するものを選択)

・ 増額要件を満たしていることの確認

①～③いずれか1つ以上に✓を記入すると共に、実施内容の詳細を下段に記入すること。

☐	①介護職員等の業務の洗い出しや棚卸しなど、現場の課題の見える化
☐	②業務改善活動の体制構築
☐	③業務内容の明確化と職員間の適切な役割分担の取組。

実施内容(必須)

入 居 者 一 覧 表(旧階層A, 1~18) 様式例

令和 年 月 日
施設名

番号	部屋番号	氏名	前年度 階層	今年度 階層	収入①	支出②	対象収入 (①-②)	入所日	退所日	備考
1							0			
2							0			
3							0			
4							0			
5							0			
6							0			
7							0			
8							0			
9							0			
10							0			
11							0			
12							0			
13							0			
14							0			
15							0			
16							0			
17							0			
18							0			
19							0			
20							0			
21							0			
22							0			
23							0			
24							0			
25							0			
26							0			
27							0			
28							0			
29							0			
30							0			

入 居 者 一 覧 表(新階層 I ~ VI) 様式例

番号	部屋番号	氏名	前年度 階層	今年度 階層	収入①	支出②	対象収入 (①-②)	入所日	退所日	備考
31							0			
32							0			
33							0			
34							0			
35							0			
36							0			
37							0			
38							0			
39							0			
40							0			
41							0			
42							0			
43							0			
44							0			
45							0			
46							0			
47							0			
48							0			
49							0			
50							0			

※入居状況に応じて、番号等は適宜変更、追加すること。

※上記の必要事項が記載されていれば、施設が従来から定める一覧表を添付しても差し支えないこととする。

収入申告書(様式例)

法人名
施設名
施設長名 様

居室
氏名
生年月日

私の令和 年の対象収入については、下記のとおり申告します。
(年1月1日～ 年12月31日分)

区 分		金 額(円)
収入 A	ア 年金、恩給(年金・恩給毎に詳細を記載) ○ 円 ○ 円 ○ 円 ○ 円	0
	イ 財産収入 円	0
	ウ 利子配当 円	0
	エ その他収入 円	0
	計 ア～エ	0
必要経費 B	ア 所得税・住民税・相続税・贈与税 ○ 円 ○ 円 ○ 円	0
	イ 社会保険料(介護保険料) ○社会保険料 円 ○介護保険料 円	0
	ウ 医療費(入院の場合は、保険金で補填される分を除く) ○医療費 円 ○医薬品 円 ○その他 円	0
	エ 介護保険の利用料(本人負担分 ※施設サービスは除く) 円	0
	オ その他 円	0
	計 ア～オ	0
対象収入 (A)-(B)		0

注)上記の収入及び支出について、証拠書類を添付してください。

【施設使用欄】	
○階層区分 I 階層 (前年度 階層) ※施設が定める上記対象収入の金額の範囲(円以下、 円～ 円、 円以上)	
○入所者本人の負担額 円	
(確認)	
平成18年1月24日付け老発第0124004号等の規定を遵守し、適当と認められる。	施設長
	相談員

※上記の必要事項(A)(B)が記載されるとともに、施設内で確認がとれる体制が構築されていれば、施設が従来から定める収入申告書を添付しても差し支えないこととする。

証拠書類を確認し、以下の通り相違ないことを証明する。

医療費 円
介護保険の利用料 円

令和 年 月 日
施設長(施設長氏名) 印